

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田博美

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 崎玉克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,154,798	6,536,204	25,441,597
経常利益 (千円)	1,374,132	1,336,577	5,631,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	966,100	931,826	3,686,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	793,906	1,232,246	4,969,307
純資産額 (千円)	27,647,417	32,450,278	31,529,877
総資産額 (千円)	33,070,108	37,721,667	37,046,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.30	22.48	88.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.94	22.41	88.44
自己資本比率 (%)	83.3	85.6	84.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は弱めの動きが目立ちつつも緩やかに拡大し、欧州やアジアは緩やかに回復した一方で、中国は成長の鈍化が見られました。日本経済は雇用・所得環境の改善傾向が続く中、原油価格下落の影響もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりました。

このような状況の中で、売上高は65億36百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は13億10百万円（前年同四半期比9.9%減）、経常利益は13億36百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億31百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (光学フィルム事業)

売上高は35億66百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

製品種類別では、温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）やヨウ素系偏光フィルムの出荷が減少しましたが、産業用や車載用LCDパネル向けの偏光フィルムや楕円偏光フィルムの出荷が伸長し、光学フィルム事業全体では売上高が増加しました。

セグメント利益（営業利益）は6億72百万円（前年同四半期比11.5%減）でありました。

#### (精密部品事業)

売上高は29億69百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

製品種類別では、通常の液晶プロジェクター向けの無機偏光板ProFluxの出荷が伸長し、精密部品事業全体では売上高が増加しました。

セグメント利益（営業利益）は6億37百万円（前年同四半期比8.1%減）でありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加し、377億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億26百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4百万円でありませ

ず。  
当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、52億71百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少5億13百万円、賞与引当金の増加2億7百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加し、324億50百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億31百万円、株主配当金の支払による減少3億31百万円、為替換算調整勘定の増加2億87百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,449,200	414,492	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,492	-

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,846,390	13,072,580
受取手形及び売掛金	5,013,704	5,818,237
有価証券	1,271,695	1,297,252
商品及び製品	1,996,085	1,912,819
仕掛品	1,495,229	1,547,613
原材料及び貯蔵品	2,388,966	2,486,394
その他	1,303,174	934,911
貸倒引当金	13,723	13,780
流動資産合計	26,301,524	27,056,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,814,069	4,767,740
機械装置及び運搬具（純額）	2,979,269	2,825,653
その他（純額）	1,895,186	2,030,358
有形固定資産合計	9,688,525	9,623,751
無形固定資産		
のれん	59,306	56,153
その他	823,865	812,483
無形固定資産合計	883,171	868,637
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	8,931	11,744
その他	175,205	172,192
貸倒引当金	10,546	10,687
投資その他の資産合計	173,589	173,250
固定資産合計	10,745,287	10,665,638
資産合計	37,046,812	37,721,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,613	2,274,727
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払法人税等	889,588	376,539
賞与引当金	425,726	633,306
役員賞与引当金	63,213	25,516
その他	999,517	1,138,361
流動負債合計	4,683,658	4,523,450
固定負債		
長期借入金	75,000	37,500
退職給付に係る負債	23,721	25,204
資産除去債務	25,097	25,942
その他	709,457	659,292
固定負債合計	833,276	747,938
負債合計	5,516,934	5,271,389



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,776,348
利益剰余金	23,922,653	24,522,881
自己株式	26	26
株主資本合計	29,779,694	30,394,328
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,765,706	2,052,818
退職給付に係る調整累計額	147,311	140,630
その他の包括利益累計額合計	1,618,394	1,912,188
非支配株主持分	131,788	143,761
純資産合計	31,529,877	32,450,278
負債純資産合計	37,046,812	37,721,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,154,798	6,536,204
売上原価	3,329,037	3,655,835
売上総利益	2,825,761	2,880,369
販売費及び一般管理費	1,371,865	1,570,051
営業利益	1,453,895	1,310,317
営業外収益		
受取利息	2,142	1,983
為替差益	-	21,394
その他	12,811	3,750
営業外収益合計	14,953	27,129
営業外費用		
支払利息	980	395
為替差損	93,422	-
その他	313	474
営業外費用合計	94,716	869
経常利益	1,374,132	1,336,577
特別利益		
持分変動利益	9,654	-
特別利益合計	9,654	-
特別損失		
固定資産除却損	615	21,797
特別損失合計	615	21,797
税金等調整前四半期純利益	1,383,172	1,314,780
法人税、住民税及び事業税	572,239	470,239
法人税等調整額	158,502	90,719
法人税等合計	413,737	379,520
四半期純利益	969,434	935,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,334	3,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,100	931,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	969,434	935,260
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	183,537	290,305
退職給付に係る調整額	8,009	6,681
その他の包括利益合計	175,528	296,986
四半期包括利益	793,906	1,232,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,194	1,225,620
非支配株主に係る四半期包括利益	1,711	6,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が14百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	393,902千円	430,311千円
のれんの償却額	11,286千円	4,530千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	321,236	7.75	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	331,599	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,461,669	2,693,129	6,154,798	-	6,154,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,728	-	57,728	57,728	-
計	3,519,397	2,693,129	6,212,527	57,728	6,154,798
セグメント利益	759,763	694,131	1,453,895	-	1,453,895

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,566,899	2,969,304	6,536,204	-	6,536,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,207	-	66,207	66,207	-
計	3,633,107	2,969,304	6,602,412	66,207	6,536,204
セグメント利益	672,718	637,599	1,310,317	-	1,310,317

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.30円	22.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	966,100	931,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	966,100	931,826
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,923	41,449,923
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.94円	22.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	14,971	2,566
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属 する四半期純利益の減少額(千円))	( 14,971)	( 2,566)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ポラテクノ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	直	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	栄	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。